

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月2日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第1四半期累計期間	第71期 第1四半期累計期間	第70期
会計期間		自 2020年2月21日 至 2020年5月20日	自 2021年2月21日 至 2021年5月20日	自 2020年2月21日 至 2021年2月20日
営業収益	(千円)	8,280,804	7,874,191	32,516,682
経常利益	(千円)	529,248	479,371	1,023,566
四半期(当期)純利益	(千円)	364,649	323,197	626,249
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額	(千円)	9,967,435	10,430,044	10,342,178
総資産額	(千円)	18,517,520	18,253,197	18,229,326
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	67.70	60.01	116.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			40.00
自己資本比率	(%)	53.8	57.1	56.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として収束の見通しが立たず、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の開始や一部の経済活動に持ち直しの動きが見られるなど明るい材料も見られるものの、依然として先行き不透明な状態が続いております。

ホームセンター業界におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、衛生用品や家庭用品に関しては昨年の特需に対する反動減がございましたが、DIY用品やレジャー用品等が好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は<「全員参加」～皆で地域密着型の安心・安全なインフラ店舗をつくろう～>を当事業年度のテーマに掲げ、コロナ禍を乗り越える為、また激しく変化する社会に対応し、お客様にとって無くてはならない安心・安全な店舗を作る為、全従業員一丸となって取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は78億7千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。営業利益は4億6千4百万円(同8.8%減)、経常利益は4億7千9百万円(同9.4%減)、四半期純利益は3億2千3百万円(同11.4%減)となりました。コロナ禍の「巣ごもり需要」等の特需で大幅に営業収益及び各利益が増加した前年同期との比較では減収減益となりましたが、引き続き好調な推移となっております。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、主に新型コロナウイルス感染拡大による前事業年度の特需の反動減がございましたが、園芸用品、レジャー用品等が引き続き好調に推移したことから売上高、セグメント利益は想定を超える水準で推移いたしました。

この結果、売上高は77億1千7百万円(前年同期比5.1%減)、セグメント利益は3億9千8百万円(同11.0%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大型のテナント誘致及び契約終了はありませんが、前年同期のコロナ禍の賃料減額要請受入の反動から賃貸収入、セグメント利益とも若干増加いたしました。営業収入は1億5千7百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は6千5百万円(同7.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ1億5千3百万円増加し、88億7千3百万円となりました。これは、現金及び預金が8億7千6百万円減少しましたが、売掛金が1億9千7百万円増加したこと、たな卸資産が7億6千4百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億2千9百万円減少し、93億8千万円となりました。これは、有形固定資産が2千万円減少したこと、差入保証金が5千1百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べ2千3百万円増加し、182億5千3百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ6千3百万円減少し、78億2千3百万円となりました。これは買掛金が7億2千3百万円増加しましたが、その他(未払金)が6億8千1百万円減少したこと、未払法人税等が8千4百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ8千7百万円増加し、104億3千万円となりました。これは、利益剰余金が1億7百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が1千9百万円減少したことによります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の当社が会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年5月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,385,000	53,850	
単元未満株式	普通株式 1,050		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,850	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2021年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531-1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2021年2月21日から2021年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(2021年2月21日から2021年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,292	1,006,175
売掛金	704,449	901,594
たな卸資産	5,720,702	6,485,652
その他	412,151	479,587
流動資産合計	8,719,595	8,873,009
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,434,163	2,406,832
土地	1,936,111	1,936,111
その他(純額)	722,997	729,575
有形固定資産合計	5,093,272	5,072,519
無形固定資産	203,825	205,975
投資その他の資産		
差入保証金	3,187,357	3,136,001
その他	1,029,034	969,450
貸倒引当金	3,760	3,759
投資その他の資産合計	4,212,632	4,101,693
固定資産合計	9,509,730	9,380,187
資産合計	18,229,326	18,253,197
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,827,795	5,550,811
1年内返済予定の長期借入金	233,340	200,533
未払法人税等	250,590	166,174
賞与引当金	75,546	130,916
ポイント引当金	158,099	159,300
その他	1,540,776	860,374
流動負債合計	7,086,146	7,068,109
固定負債		
長期借入金	38,862	
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	349,310	350,922
その他	359,376	350,667
固定負債合計	801,001	755,043
負債合計	7,887,148	7,823,152

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,894,494	4,002,253
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	10,168,438	10,276,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,740	153,847
評価・換算差額等合計	173,740	153,847
純資産合計	10,342,178	10,430,044
負債純資産合計	18,229,326	18,253,197

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2021年2月21日 至2021年5月20日)
売上高	8,127,881	7,717,013
売上原価	5,655,627	5,328,855
売上総利益	2,472,254	2,388,158
営業収入		
不動産賃貸収入	152,922	157,178
営業総利益	2,625,176	2,545,336
販売費及び一般管理費	2,116,426	2,081,303
営業利益	508,750	464,032
営業外収益		
受取利息	5,647	4,440
受取配当金	3,019	4,022
受取手数料	2,935	2,901
受取保険金	2,559	
補助金収入	11,515	
その他	3,376	4,928
営業外収益合計	29,053	16,292
営業外費用		
支払利息	1,281	645
その他	7,272	308
営業外費用合計	8,554	953
経常利益	529,248	479,371
税引前四半期純利益	529,248	479,371
法人税、住民税及び事業税	156,462	133,616
法人税等調整額	8,136	22,557
法人税等合計	164,598	156,173
四半期純利益	364,649	323,197

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
減価償却費	95,692千円	93,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 定時株主総会	普通株式	215,438	40.00	2021年2月20日	2021年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,127,881		8,127,881
外部顧客への営業収入		152,922	152,922
計	8,127,881	152,922	8,280,804
セグメント利益	447,624	61,125	508,750

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,717,013		7,717,013
外部顧客への営業収入		157,178	157,178
計	7,717,013	157,178	7,874,191
セグメント利益	398,342	65,689	464,032

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年5月20日)
1 株当たり四半期純利益	67円70銭	60円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	364,649	323,197
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	364,649	323,197
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月25日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石尾雅樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤野竜男

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2021年2月21日から2022年2月20日までの第71期事業年度の第1四半期会計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）及び第1四半期累計期間（2021年2月21日から2021年5月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2021年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。